

報告

第17回 北海道医療対策協議会

医療政策部

平成16年度に本道における地域医療の充実・確保に向けて、3医育大学、市町村、北海道、その他の関係機関が協力して医師派遣をめぐる諸課題への対応を推進する「北海道医療対策協議会」が設置され、透明で実効性のある医師派遣システムの確立や地域医療を担う医師の養成、自治体病院の広域化検討の促進などについて協議してきた。

第17回協議会は、3月29日(金)午後3時30分から札幌市内で開催され、会長の高橋知事の挨拶の後、3分科会の座長からこれまでの検討・協議等について報告がなされ、その後意見交換が行われた。



1. 医師派遣(紹介)調整について

医師派遣(紹介)連絡調整分科会

浜田座長(美瑛町長)から、24年度は、32病院(うち新規9病院)・53人(同16人)の派遣希望があり、20病院・31人に対応し、このうち4人は独自採用したこと、25年度は、28病院・57人の要望に対し、現在まで13病院・18名の調整に対応し、引き続き調整していくことを報告した。

2. 自治体病院等の役割分担と医療機能の見直しに向けた取り組み状況について

自治体病院等広域化検討分科会

三宅座長(北海道地域医療振興財団理事長)から、平成20年1月に「自治体病院等広域化・連携構想」が制定され、各地域で病床規模の見直しや医療機器の共同利用などさまざまな取り組みを進めてきたが、自治体病院等の経営はますます厳しい状況にあることから、昨年度、本分科会において新たな事業展開について協議し、「地域医療提供体制分析シート」を用いて各地域で人口構造や受療動向等の客観的データに基づき今後の方向性等の取りまとめを行っていただいたことを説明した。本年度は、分科会において「地域行動計画」の骨子を作成し、各地域での制定を依頼し、本計画の策定を進めるため、上

川北部地域と中空知地域をモデル地域と位置づけ、先駆的に取り組んでもらっていることを報告した。

3. 北海道医療計画《医師確保関連》の見直しについて 「医師確保のための提言」に対する国の動きについて

地域医療を担う医師養成検討分科会

北座長(奈井江町長)から、平成20年3月に策定された「北海道医療計画」は平成20年度から10年間の計画期間であり、5年以内を目途に必要な見直しをすることとしているため、医師確保に係る部分に関して協議を行ったことを説明した。『課題』については、新たに「地域の医療機関で勤務する医師のキャリア形成の支援」「女性医師等が育児と仕事を両立して働きやすい職場の環境整備の必要性」を追加した。『施策の方向と主な施策』は、現行の施策を基本に、現在既に拡充している施策および新たに取り組む施策について見直しを図った。

また、本分科会において「医師確保のための提言」を取りまとめ、昨年2月に知事を先頭に北海道医療対策協議会として中央要請活動を行ったが、その後、国においてこの提言に即した動きがあること、道はさまざまな機会を活用して要請活動を継続していることを報告した。



全体を通しての意見交換では、地域卒の学生が卒業を迎えるにあたって、研修場所やその方法等について、医育大学、地域の病院の立場から発言があり、活発な議論が行われた。